

令和8年度
事業計画

一般社団法人
都市環境エネルギー協会

目 次

I. 令和7年度事業の総括

II. 令和8年度活動方針

III. 令和8年度の取組み概要

1. 第7次活動計画(2025年度～2027年度)2年目の取組み
2. BCDカーボンーフ事業化委員会等の推進
3. 協会シンポジウム等の開催

IV. 令和8年度の具体的展開

1. 調査研究事業
 - (1) 国・自治体等からの委託調査事業
 - (2) 特別研究事業
 - ①BCD・脱炭素化推進本委員会
 - (3) 自主研究事業
 - ①自主研究活動の推進と調査研究成果普及発表会の開催
 - ②エネルギーシステム研究会
 - ③調査結果・技術資産の公開
 - (4) 海外視察の実施
2. 技術活用事業
 - (1) 技術研修会
 - (2) 技術手引書の改訂
 - (3) 便覧データ蓄積と分析
3. 導入支援事業
 - (1) 国・自治体への提言
 - (2) 地方自治体への導入支援
 - (3) 他団体との意見交換等
4. 普及啓発事業
 - (1) 都市環境エネルギーシンポジウム
5. 活動PR事業
 - (1) 機関誌の発行
 - (2) ホームページの運営
 - (3) メールマガジンの発行
 - (4) アニュアルレポートの発行
6. 第7次活動計画のフォロー

V. 実行体制

I. 令和7年度事業の総括

令和7年度は、通常総会および懇親会、賀詞交換会のいずれも多くのお客様にご参加いただき、盛況のうちに開催することができた。都市環境エネルギーシンポジウムは大阪で実施し、各委員会活動についても、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式により、円滑な協会運営を進めた。

我が国は地震・台風などの自然災害が多く、BCDの構築は極めて重要かつ喫緊の課題である。調査活動としては、BCD脱炭素化推進委員会を中心に、BCDおよび脱炭素化に向けた具体的プロジェクトに資する検討を進め、将来的な事業化も視野に入れた実施方針や提言について議論を重ねた。また、各委員会には国土交通省をはじめ、横浜市、神戸市、名古屋市、中央区、豊島区などの自治体関係者にもオブザーバーとして参加していただき、活発な意見交換を行うとともに、最終的に調査報告書として取りまとめた。また、10月に開催した調査研究成果普及発表会において、日頃の自主研究内容等を広く発表した。

普及啓発活動としては、9月1日に「第32回都市環境エネルギーシンポジウム」を開催した。当年度は大阪・関西万博の開催年であったことから、これに合わせて大阪ガスビルディング南館3階ホールにて実施した。例年同様、国土交通省、自治体、学識経験者、会員企業より基調講演をいただき、講師・協会関係者を含め141名が参加する盛況となった。また、12月11日には京橋にて技術研修会を開催し、熱供給事業のプラント関係者を中心に多くの参加を得た。

平成25年度に改訂した技術手引書については、今年度も7冊を販売・贈呈し、発行以来の累計は637冊となった。引き続き順調に普及が進んでいる。

さらに、当協会の英語版ホームページ開設を契機として、イギリスやイタリアをはじめ海外からの問い合わせが増加しており、協会活動の国際的な広がりが見られる。

令和7年度は、第7次活動計画（2025～2027年度）の初年度にあたる。次年度以降も、同計画に基づく取り組みを一層深化させ、協会としての役割をより強固なものとしていく予定である。

Ⅱ. 令和8年度 活動方針

2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、積極的な温暖化対策を推進することは、産業構造や経済社会の変革を促し、新たな成長機会を創出するものである。当協会は、排熱の有効活用、分散型スマートエネルギーネットワークの構築、水素等の次世代エネルギーの利用促進、GXの推進に関する調査研究および提言を通じ、カーボンニュートラル社会の実現に引き続き寄与していく。

近年、台風や地震など自然災害による広域的な被害が顕在化している。自然災害が頻発する我が国の都市機能集積地において「安全・安心」を確保するため、レジリエンスに配慮したBCDの構築に向けた調査・提言を一層推進し、災害に強い都市エネルギー基盤の構築に貢献する。

当協会はこれまで、エネルギーのベストミックスの観点から、都市において「熱」を賢く活用することの重要性を訴え、最終エネルギー需要の半分を占める「熱エネルギー」の面的利用の普及に努めてきた。今後もカーボンニュートラルの実現、レジリエンスに配慮したBCDの構築に向けて、熱の有効利用、エネルギーの面的活用の推進、再生可能エネルギーの導入拡大等に関する調査・研究を継続して行う。

また、国土交通省、経済産業省、環境省をはじめとする関係省庁、東京都などの地方自治体、さらにはコージェネ財団、日本熱供給事業協会などの関係諸団体と緊密に連携し、(排)熱の有効活用、スマートエネルギーネットワークの構築、水素等エネルギーの利用促進に向けた取り組みを、今年度も力強く推進していく。

Ⅲ. 令和8年度 の取組み概要

1. 第7次活動計画(2025年度～2027年度)に基づく業務運営

第7次活動計画に基づき、国・主要自治体・他団体との連携強化、広報活動のより一層の戦略化、協会体制強化等に取り組む。

2. BCD脱炭素化推進本委員会の遂行

前年度に引き続いて、災害に強い業務継続街区(BCD)構築に向けた具体的案件と事業主体の形成のため、「BCD脱炭素化推進特別本委員会(副理事長会議)」で承認を得て、「BCD・カーボンハーフ推進委員会」「BCD・脱炭素化推進委員会」を開催し、会員参加型の検討を行う。

3. 協会シンポジウム等の開催

今年度は東京都において、前年度に引き続いて、研究者・学識経験者、国交省、自治体、民間企業代表を講演者に、「世界の地域冷暖房の実態から東京の将来像を考える」と題してシンポジウムを開催する。また、例年通り、技術研修会を開催するほか、調査研究成果普及発表会、エネルギーシステム研究会の開催を検討する。

IV. 令和8年度の具体的展開

1. 調査研究事業

(1) 国からの委託調査事業

今年度も国交省を始め、下記の受託調査の入札に参画、または参画の検討をしていく。

内容	戦略(案)
国土交通省からの委託調査事業	国土交通省 都市局 市街地整備課との活動を通じて、受託調査のシーズ・ニーズ(まちづくり活動)の動向と取り組みについて、把握し、受託を目指す。
経済産業省・環境省等からの委託調査事業	小規模調査からスタートして、受託を目指す。

(2) 特別研究事業

①BCD・脱炭素化推進本委員会

我が国は、2030年までに温室効果ガスを46%削減し、2050年にカーボンニュートラルを宣言し、国を挙げて取り組んでおり、東京都、横浜市等の約1,200の自治体が、脱炭素社会実現に向けて、ゼロカーボンシティを表明している。

本委員会は、2018年に設置し、東日本大震災以降、地震並びに自然災害等への強靱化として、「BCP対応型自立分散エネルギー供給システム」による業務継続地区(BCD)構築が急務として、実現に向けた検討を推進してきた。併せて、民生用エネルギー消費割合の高い都市域では、地域レベルでの清掃工場等排熱利活用とCGS併用による熱エネルギー面的利用とマイクログリッド配電網導入を検討し、都市のカーボンニュートラルに大きく貢献することが明らかになった。その導入実現には技術、法制度、経済、事業面等の課題を有し、事業化の大きな鍵となっている。

本年度は、昨年度に引き続き、こうした社会の要望に応えるべく、都市の強靱化とカーボンニュートラル実現にむけて、今日的視点を踏まえて、地域特性等を考慮し、事業推進方策と事業主体形成等に資する検討を行う。

各プロジェクトとも、国交省・自治体との連携を強める活動を指向していく。

令和8年度の対象地域については、現在詳細を検討中である。

参考までに、令和7年度に実施した対象地域を下記に付す。

BCD・脱炭素化推進本委員会		委員長
(1) BCD・カーボンハーフ推進委員会		
1	中央区BCD・カーボンハーフ推進委員会	村上公哉
2	港区BCD・カーボンハーフ推進委員会	村上公哉
3	豊島区BCD・カーボンハーフ推進委員会	佐土原聡
4	新宿区BCD・カーボンハーフ推進委員会	中島裕輔

BCD・脱炭素化推進本委員会		委員長
(2) BCD・脱炭素化推進委員会		
5	横浜都心臨海部 BCD・脱炭素化推進委員会	吉田 聡
6	大阪夢洲地区 BCD・脱炭素化推進委員会	尾島俊雄
7	名古屋市都心部 BCD・脱炭素化推進委員会	原 英嗣
8	神戸三ノ宮駅周辺 BCD・脱炭素化推進委員会	尾島俊雄
9	福岡天神地区 BCD・脱炭素化推進委員会	依田浩敏
10	EXPO' 25 会場における新エネルギー技術等導入状況調査委員会	尾島俊雄

(3) 自主研究事業

① 自主研究活動の推進

カーボンニュートラルとBCDの実現等に向けたテーマについて、自主研究WGを中心に議論し、大学横断的な研究を行い、その研究成果を必要に応じて、会員を始め、広く一般に発表する。

② 調査研究成果普及発表会

例年秋に自主研究の内容等を中心に広く発表しており、今年度も開催を検討する。

③ エネルギーシステム研究会

エネルギーシステムの設計・運用に係わる技術者同士の情報交換や技術講習などを通じて、エネルギーシステムの将来像、設計・解析手法、改善手法などの技術の育成と普及を図り、カーボンニュートラルな都市づくりに貢献することを目的に、平成27年度に発足させ、活動してきた。年1回程度実開催をしているが、今年度も引き続き開催を検討する。

④ 調査結果・技術資産の公開

調査研究成果の蓄積に関するデータ更新を継続し、可能な範囲でHPでの公開を継続して実施する。

(4) 海外視察の実施検討

本年度は欧米の地域冷暖房の最新の動向に関する情報収集を行い、今後の海外視察の実施を検討する。

2. 技術活用事業

(1) 技術研修会

今後も、都市におけるエネルギー・熱活用の好事例、新技術の有効活用の側面から魅力あるテーマ選定を行い、リアルとオンラインのハイブリッドで開催する。会員はもとより、地方自治体関係者へのPRを積極的に行い、参加を促進する。

(2) 技術手引書の改訂

技術手引書見直し検討会で検討し、技術手引書の改訂を行う。

(3) 便覧データ蓄積と分析

日本熱供給事業協会が作成している熱供給事業便覧データの電子データ化の継続を検討する。

3. 導入支援事業

(1) 国・主要自治体への提言

a. 都市の環境エネルギーに関連する関係省庁からの情報収集と意見交換
国土交通省・経済産業省 資源エネルギー庁・環境省・東京都等自治体からの情報収集を引き続き行う。また、必要に応じて、関係省庁・東京都等、自治体との意見交換会を企画する。収集した情報を政策立案のリソースとして整理し、必要に応じて、会員メルマガや各委員会にて情報発信する。

b. 協会リソース活用によるパブリックコメント等を通じた政策提言
政策委員会によるパブリックコメントの提出等、今年度も積極的な政策提言を行う。

(2) 地方自治体への導入支援

a. 特定自治体への導入支援

- ・各自治体のニーズ・課題把握を行う。
- ・国の上位計画、先導的事例を自治体にも紹介していく。
- ・自治体のエネルギー政策を支援する。
- ・スマートシティ等に関心がある自治体との関係を強化していく。
- ・先進的エネルギー施策取組自治体との関係を強化する。また、特別会員になっていない場合には、特別会員に勧誘していく。
- ・自治体の要望に応じた導入提案実施によるプロジェクト初動支援を行う。

b. 東京都との意見交換会

東京都は、まちづくり部局と環境部局が連携して、エネルギーの面的利用を推進していることから、必要に応じて、積極的に意見交換を行う。

(3) 他団体との意見交換等

コージェネ財団、日本熱供給事業協会と意見交換会を開催し、その中で協業等に関する意見交換もしていく。

4. 普及啓発事業

(1) 都市環境エネルギーシンポジウム

「世界の地域冷暖房の実態から東京の将来像を考える」をテーマに、11月5日に東京スクエアガーデン コンベンションホール 大ホールで開催する予定である。

学識経験者、国土交通省、地方自治体、民間企業等からも基調報告をいただく予定である。

5. 活動PR事業

(1) 機関誌の発行

有識者を中心とした「機関誌企画委員会」を開催し、機関誌全般に対する意見出しを行っている。機関誌については、会員サービスの基盤として、引き続き年3回の発行を継続する。引き続き、新情報の提供、読み応えのある記事の掲載に留意する。部数・配布先について、継続的に見直しをしていく。また、将来入会が見込まれる事業者に対して、協会のPRを目的として送付する等の入会戦略にも機動的に活用していく。

(2) ホームページの運営

従来通り、協会情報発信の基盤と位置づけ、最新情報をタイムリーに掲載するように努め、協会活動ツールとして積極的に活用していく。トップページでの迅速な発行周知を行う。記載内容について、適宜見直しをしていく。また、新コンテンツの企画・立案による情報提供量増加も検討する。

(3) メールマガジンの発行

必要に応じて、タイムリーにメールマガジンを発行する。

(4) アニュアルレポートの発行

従来通り、協会活動内容総括・自主研究概要・シンポジウム概要・技術研修会概要・その他について、分かりやすくまとめて年1回発行する。

6. 情報セキュリティの強化

昨今、大企業等で頻発しているサイバーテロなどのリスクに備えて、情報セキュリティを強化する。

7. 第7次活動計画のフォロー

第7次活動計画については、運営企画委員会幹事会を中心に、進捗状況等についてフォローしていく。

V. 実行体制

- (1) 運営企画委員会・幹事会を通じて、各委員会の活動状況等を的確に把握し、オール協会としての活動の活発化を図っていく。
- (2) 各委員会の連携、会員の協力の下に進め、必要に応じWGも柔軟に設置する。
- (3) 友好団体（日本熱供給事業協会、コージェネ財団等）との連携を強化して、事業に取り組む。

以上